

日知町の議会



主な内容

- 新体制の議会……………2 P～3 P
- こんなこと決まりました……………4 P～7 P
- 平成27年度予算……………8 P～9 P
- 行政報告……………10P
- 委員会活動告……………11P
- 一 般 質 問
 ここが聞きたい一般質問……………12P～24P
- 意見書・大学生のご意見……………25P
- 議会の動き……………26P

副議長に 盛多勝美 議員



経済・建設常任委員
会委員

副議長 盛多勝美(67)
新しい政治を創る会(無所属) 4回



厚生・文教常任委員
会委員
後志教育研修センタ
ー組合の議会の議員

議員 小川不朽(61)
自治研究会(無所属) 1回



総務常任委員会副委
員長
議会運営委員会委員

議員 笠原啓仁(53)
自治研究会(無所属) 5回

とほ、身に余る光栄でありまして、心か
ら感謝申し上げます。
あわせて、後志町村議会議長会副会長
並びに羊蹄山麓町村議会正副議長会会長
に選出をいただきました。
羊蹄山麓・後志の中核都市の議長とし
て、俱知安の更なる発展と議会の活性化
に向け全力で取り組みます。
まず、議会改革であります。前期町議
会(議会改革特別委員会)では、いつで
も議会での論議を見ることのできる「議
事録検索システム」や「議会中継」、そ
して効果的でわかりやすい議会にするた

めに一問一答の質問方式など改革は大き
く前進しましたが、まだまだ道はなかば
であり今後、町民の皆様の声を頂き、議
員間の議論を深め更なる議会改革に取り
組み、円滑な議会運営に努めてまいりま
す。
何よりも議員の皆様が、議論をしやす
い、審議をしやすい議会の環境整備に取
り組んで参りたいと思いますので、議員
各位、更には西江栄二町長をはじめ町理
事者の皆様には、引き続き御協力をいた
だきながら、町民の皆様とともに町政発
展のために誠心誠意努力いたす覚悟でご
ざいます。
二元代表制の一翼を担う議会として
「町民に身近で開かれた議会」「町民か
ら信頼され、頼りにされる議会」を基本
姿勢として、管内で一番の議会を目指し
て活動してまいりますので町民の皆様の
ご理解とご支援を宜しくお願い致します。
終わりましたら、町民各位のご健
勝をご祈念いたしまして、就任のご挨拶
とします。

議長に 鈴木保昭 議員



このたび、統一
地方選挙後の初の
臨時議会で第十七
代俱知安町議会議
長の要職に就くこ
とになりましたこ

議長 鈴木保昭(70)
新しい政治を創る会(無所属) 7回

統一地方選挙後の初議会で
ある第4回臨時町会議が5月
13日に開かれました。
この会議は議長、副議長をは
じめ各常任委員会の委員の選
出が主なものでした。
議長選挙では鈴木保昭議員
が、副議長選挙では盛多勝美議
員がそれぞれ当選しました。
つづいて各常任委員等が選
出されたあと、監査委員には町
長提案のとおり、森下議員の選
任に同意しました。
このページでは、16名の議員
を紹介します。

- 氏名・年齢(6月1日現在)
- 所属党派(所属政党)・当選回数
- 常任委員・組合議会議員等

新しい 議会がスタート!!



議員

新しい政治を創る会（無所属）3回
阿部 和則（65）

厚生・文教常任委員
会委員
議会運営委員会委員
長



議員

新しい政治を創る会（無所属）1回
山田 勉（57）

厚生・文教常任委員
会委員
議会運営委員会委員



議員

新しい政治を創る会（無所属）1回
木村 聖子（46）

経済・建設常任委員
会委員



議員

坂井 美穂（52）
（公明党）1回

総務常任委員会委員
羊蹄山麓環境衛生組
合の議会の議員



議員

新しい政治を創る会（無所属）3回
森下 義昭（76）

監査委員
経済・建設常任委員
会委員
議会運営委員会委員



議員

新しい政治を創る会（無所属）2回
田中 義人（43）

経済・建設常任委員
会委員長
議会運営委員会委員
羊蹄山麓環境衛生組
合の議会の議員



議員

原田 芳男（67）
（日本共産党）8回

経済・建設常任委員
会副委員長
羊蹄山ろく消防組合
の議会の議員



議員

新しい政治を創る会（無所属）1回
門田 淳（39）

総務常任委員会委員
議会運営委員会委員



議員

新しい政治を創る会（無所属）5回
三島 喜吉（63）

厚生・文教常任委員
会委員長
後志広域連合の議会
の議員



議員

新しい政治を創る会（無所属）3回
榎 政信（61）

総務常任委員会委員
長
議会運営委員会委員



議員

新しい政治を創る会（無所属）2回
作井 繁樹（47）

厚生・文教常任委員
会副委員長
議会運営委員会副委
員長
羊蹄山ろく消防組合
の議会の議員



議員

新しい政治を創る会（無所属）1回
古谷 眞司（55）

総務常任委員会委員

中学生までの医療費の無料化 保育所の開所時間を延長



第1回定例会

平成27年第1回定例会を3月9日から24日までの16日間の会期で開催しました。
一般会計、3つの特別会計の平成26年度補正予算を原案どおり可決しました。
平成27年度一般会計、特別会計、水道事業会計予算を原案どおり可決しました。反対者は1名で欠席者が1名です。(詳細は6頁)
1件の条例制定と一部改正を10件行いました。

た。町道路線の認定と変更、契約の締結1件、固定資産評価委員の選任などの審議を行い、すべて原案どおり可決・同意し、1件の決議と5件の意見書を採択しました。また、総合計画後期基本計画の策定を特別委員会に付託して審査し、本会議で可決しました。
また、13人の議員が計30件の一般質問を行い、町政全般にわたる議論を行いました。

補正予算

一般会計

補正予算(第7号)は、874万6千円の増額です。

賃金や工事費、委託料の未使用金(不用額)が主な要因です。

歳出の主なもの、「ふるさと応援基金積立金」に575万円を積み立てました。

後志広域連合の負担金は、6845万円と確定しました。

農業振興費では、「経営体育成支援事業補助金」2388万円増額です。

除雪対策費では、「排雪機械借上料」1700万円増額しました。

「くつちゃん型住宅建設促進助成金」と「住宅改

修助成金」は、予定を下回り、計3150万円減額となりました。

歳入の主なものは、町民税が7500万円増収となりましたが、町たばこ税・入湯税・自動車重量税合わせて1450万円減収となっています。

また、国からの特別地方交付税が2300万円増額となりました。白樺団地の宅地販売が予定を下回り4452万円程の減収です。

また、(第8号)は、6188万9千円の増額で、総額78億5427万円となりました。

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の地域消費喚起・生活支援型が3406万円、地域創生先行型2712万円が主な歳入です。子育て世帯商品券事業

た。町道路線の認定と変更、契約の締結1件、固定資産評価委員の選任などの審議を行い、すべて原案どおり可決・同意し、1件の決議と5件の意見書を採択しました。また、総合計画後期基本計画の策定を特別委員会に付託して審査し、本会議で可決しました。
また、13人の議員が計30件の一般質問を行い、町政全般にわたる議論を行いました。

地方卸売市場事業特別会計

補正予算(第1号)では、使用料で売上高が増したことにより11万9千円を追加しました。

国民健康保険事業特別会計

補正予算(第5号)は、後志広域連合負担金4332万7千円の支出を雑入4272万7千円などで4332万7千円を追加しました。

公共下水道事業特別会計

補正予算(第3号)は、交付金の不足で中止した終末処理場脱水施設更新

主な補正予算額

(金額は万円未満切り捨て)

一般会計(第7号)	874万円
一般会計(第8号)	6118万円
国民健康保険事業特別会計(第5号)	4332万円
公共下水道事業特別会計(第3号)	△2億9600万円
地方卸売市場事業特別会計(第1号)	11万円

題名を「子ども医療費助成条例」と改名しました。

27年7月1日から施行します。

平成21年から町に納める市場使用料を1000分の6から3に減額する期間を3年間延長する改正案について、昨年12月に経済建設常任委員会に付託し審査していました。委員会より公設市場のあり方も含めた抜本的な見直しを進めることを条件に27年度1年間の延長とする修正案が提案され、賛成多数で修正案を可決しました。

新たな教育委員会制度が27年4月1日に施行されるため、関係条例の改正を行いました。

会条例の一部改正は、教育長が特別職となるため、教育長を審議会の対象に

教育長が常勤の特別職
となったため、教育長の
給与と期末手当の額を規
定しました。

また、引き続き、特別職の町長の給与を月額3万5千円、副町長は3万円、教育長は2万7500円減額し、期末手当の額を100分の410とする改正です。

行政手続法の一部を改正する法律の施行に伴い、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益の保護を図るため、法律と趣旨の内容で整備を行いました。

独立行政法人通則法の
一部を改正する法律によ
り、独立行政法人法が廢
止され、新たな独立行政
法人の分類が定められ
たため、所要の改正を
行いました。

議会の発議による条例の改正です。

教育委員長と教育長が一本化されるため、新たな責任者となる教育長に改める改正です。

総合計画の策定

定例会初日に俱知安町総合計画の後期基本計画の策定の提案が行われたので、議長を除く14名の議員による特別委員会を設置して、審査しました。定例会会期中に審査が行われ、最終日に委員会の「原案可決」の報告を受け、本会議で質疑を行い、採決の結果、全会一致で可決しました。

後期基本計画策定に係る見直しは、前期基本計画策定後の社会情勢の変化や諸制度の変更、これまでの取組みの経過などを考慮し、現状と課題の記載内容を見直しています。結果、「子どもが心身ともに健やかに育つまち」「やる気いっぱいの子」の目標に対する基本計画の整理・統合が行われました。また、個別目標は、めざす姿・現状と課題・施策の方向にまとめられています。

規約の変更

後志広域連合規約の変更

介護保険制度の改正により保険料負担割合が変更となることを受けて地域支援事業の財源構成割合が変更となることから、地域支援事業に要する経費の町村負担割合を変更するために規約の一部を変更するものです。

契約の変更

寒別橋橋梁修繕工事の請負契約について、請負代金7257万6千円を6933万6千円に変更しました。

床版がコンクリート床の打ち直しで設計していた部分がコンクリートとC O 舗装版との混合床であったことによる設計の見直しによるものです。

その他

町道路線の認定ほか

羊蹄の里線1から4号の750・79m、白雪団地伸通1、2号の129・52mを町道路線に認定しました。

花園ワイス線2362・11mの町道路線を廃止しました。

羊蹄の里線を518・0mから567・55mに変更いたしました。

固定資産評価員の同意

固定資産評価員に副町長の窪田 栄さん(61)とすることに、同意しました。

決議・意見書

北海道横断自動車道俱知安余市道路に関する決議とTTP交渉等国際貿易交渉に係る意見書のほか4件の意見書を採択しました。(詳しくは25頁)

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみ掲載しています。他の議案については、全員が賛成しました。

審議結果	議案名等	樋口敏昭	笠原啓仁	竹内隆	田中義人	伊達隆	磯田龍一	佐名木幸子	榊政信	原田芳男	森下義照	鈴木芳幸	盛多勝美	阿部和則	三島喜吉
第1回 定例会															
可	地方卸売市場設置管理条例の一部改正	○	○	△	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
可	平成26年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
可	平成27年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○
可	平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○
可	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○
可	平成27年度介護保険サービス事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○
可	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○
可	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○

鈴木保昭議長は採決に加わっていません。○は賛成、×は反対、—は欠席、△は退席

第1回臨時会

平成27年第1回臨時会を2月27日に開催しました。
副町長の選任に同意しました。

副町長選任の同意

教育長の窪田栄さん(61)を副町長に選任することに同意しました。



第2回臨時会

平成27年第2回臨時会を3月26日に開催しました。
平成26年度一般会計補正予算(第9号)のほか1件の条例制定と2件の条例改正と教育長の選任について審議し、すべて原案どおり可決しました。

補正予算

一般会計補正予算(第9号)は、1億1864万2千円の増額です。
総額79億7291万2千円となりました。
歳入は、国の特別地方交付税が1億1764万円、ふるさと応援寄付金を100万円の増額となりました。
それぞれ財政健全化基金積立金とふるさと応援基金積立金としました。

条例の制定

課設置条例の制定

組織の見直しにより、「部制」を廃止して、課の再編を行い、課の設置及びその分掌する事務を条例で定めました。
これまでの3部10課を9課に再編成しました。
総合政策課が新設され、住民環境課や福祉医療課など課の統廃合が行われました。

課設置に伴う条例の設備に関する条例の制定

課設置条例の設置による町長の執行機関の部制の廃止並びに課の新設及び統廃合により、関係条例の規定にかかる所管部署の名称等を改正するものです。

町職員給与条例の一部改正では、部長職を削除しました。
防災会議条例の一部改正など8つの条例改正は、担当課の名称の変更を行うものです。

条例の改正

議会委員会条例の一部改正

議会の発議による条例改正です。
課制に移行したことにより、常任委員会の所管課を整理しました。

教育長任命の同意

教育委員会の教育長に田中洋子さん(56)を任命することに同意しました。



第3回臨時会

3月31日に開会予定の第3回臨時会は、国の地方税法の一部改正が間に合わず、流会となりました。

予定していた議案(税条例等)の一部改正、都市計画税条例の一部改正、国民健康保険税条例の一部改正)は、町長による専決処分とすることになります。

町 長	
副 町 長	
	総合政策課
	総務課
	税務課
	住民環境課
	福祉医療課
	農林課
	商工観光課
	建設課
	水道課
	会計管理者 出納室長(兼)

議会事務局

監査委員会

農業委員会事務局

選挙管理委員会

教 育 長	
	学校教育課
	社会教育課

「部制」から「課制」に



新設・統合された住民環境課など

平成 27 年度予算案

賛成多数で可決、新予算スタート

一般・特別会計合わせ 97 億 4629 万円

平成27年度の一般会計と水道事業などの6事業の特別会計の予算案が議会最終日の3月24日、賛成多数ですべて原案とおり可決されました。予算額は一般会計が75億1300万円（対前年度比2・4%増）、一般・特別会計合わせた総額は97億4629万円（同1・0%増）です。4日間にわたる予算審議では一般・特別会計全般に対し多くの質疑が出され、採決に当たっては討論も行われました。以下、その主な内容を紹介します。

Q コンビニ・クレジット払いが4月1日から開始されるといことで、非常に良いことだと思っているが、海外からのクレジットカード払いは可能かどうか。

A インターネットを経由し、クレジット決済するというシステムになっている。VISA・マスターカード・JCB、アメリカンエクスプレスなど5種類のカードを使うことが出来る。これらのカードを所持している外国人の方であれば、インターネットに接続してもらいクレジット決済することは可能である。

Q じゃがりん号のバス停をもっと使いやすく、郊外へも。

A バス停の配置については、主な病院関係・公共施設・商店街といったところのポイントに設定している。まちなか循環バスとして住民にどういったサポートができるか今後の課題として利用性についてはバス停に限らず検討を重ねていく。

現在、2台運行しているが、1周にかかる時間が50分程度というデータもあり、今の体制の中では延長するのは厳しい状況にある。

郊外については総合的に考えて行かなければならない課題だと認識している。

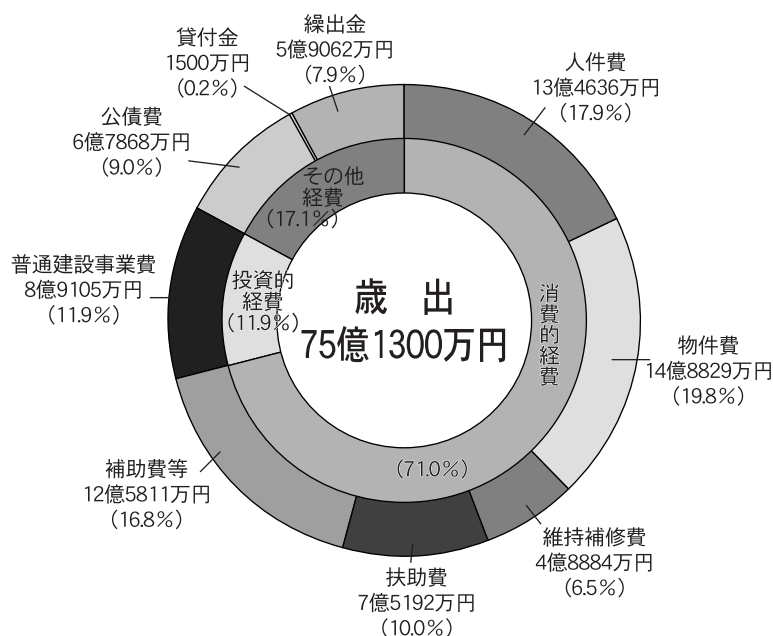
Q マイナンバー制度によるマイナンバーの利用形態は。

A 自治体含め国のあらゆる機関が一人の情報に対してさまざまな情報をそれぞれ持っているが、個人番号が付されることにより、これらの情報が一元化され利便性が向上する。

これらの情報については、社会保障関係・税関係・災害対策分野で使われる。

Q 本町を想ってふるさと応援寄付をしていたいただいた方へのお礼の内容は。

A 記念品に係る取扱いについては、平成27年度早々に検討していく。



事業名	当初予算額	対前年比
国民健康保険事業	6億3812万円	△1.3%
後期高齢者医療事業	1億5675万円	△3.9%
介護保険サービス事業	409万円	7.1%
公共下水道事業	9億4225万円	△7.6%
地方卸売市場事業	621万円	0.7%
水道事業	4億8586万円	3.0%

原田議員の反対討論

①一般会計予算②国民健康保険事業特別会計③介護保険サービス勘定④後期高齢者医療事業特別会計及びそれぞれの関連議案に反対の立場で討論します。

今年の予算には、中学校卒業までの医療費の無料化や合同墓の調査費計上など町民が願っていた施策が盛り込まれている一方、福祉ハイヤーの所得制限撤廃や30枚に戻してほしいとの願いに応えないこと、フッ化物洗口の実施、エリアマネジメントへの固執による業務委託費の計上、大幅引き上げの介護保険料の激減緩和などみじんも考えない冷たい予算で、町の財政がことさら厳しいと見せかけるためではと疑義の目が向けられるものです。

原発の防災計画や子どもの教育、除雪など切実な町民要求が寄せられている。

中学校卒業までの医療費無料化は実現したが、多くの問題については検討する気がないと受け取らざるを得ない態度である。

国民健康保険の加入者は、比較的所得の低い世帯が多いことから、他の社会保険と比べても2倍3倍となっている。暮らしを守る観点からも1世帯1万円の引き下げを求める。国の住民に対する仕打ちに厳しい抗議を町としてすべきであり、暮らしを守る施策を実施することを求める。

教育委員会のあり方では、教育委員の互選で決める委員長を廃止し、町長は新法にこたわりさまざまな危惧に耳を傾けようというしない。

以上、新町長の船出を危惧することを申し述べ反対討論とします。

田中議員の賛成討論

一般会計予算に対して賛成の立場で討論します。75億円規模の予算で中学校までの医療費無料化など予算が組まれていることが評価できる。

ただし、依然として厳しい財政状況にあるこの町の財政ではあるが、そんな中、今後進めなければならぬ公共施設の更新の皮切りとなる給食センターの建設費等も計上されている。

現給食センターの老朽化が進んでいる状況からは、早急に対応しなくてはならず、その進め方には相当気を配って進めてもらいたい。今回の給食センターについては、実施設計の予算を中身精査のために一時予備費に積んで議会の関与を示し、実施設計に入るという段階では意見を付して参りました。

しかし、その設計内容や仕様等、12億7000万円に及ぶという中身は変わらず、工事管理費や工事費用を予算計上している。更に、先日の予算の質疑に対する職員の答弁の中に議会軽視、条例軽視とも取れる発言があり、本日冒頭で謝罪があった。

こういった考えの上になりつつた予算ではないことを切に願うところだが、今回の予算は、西江新町長の意志を反映する時間がなかったかと推測するが、今回の建設費等、今後は議会・住民にわかりやすく説明し、しっかりと進めてもらうことを強く求める。

一般会計予算全体に関しては、児童福祉等の予算も充実してきていることなどを見ると賛成する立場で、西江町長を応援したいと思う。これをもって私の賛成討論とします。

～議会を傍聴してみませんか～

議会はいつでも、どなたでも傍聴できます。

6月の定例会は6月1日(月)からの予定です。

●●● 議会のホームページ ●●●

倶知安町のホームページ内に「倶知安町議会」のコーナーがあります。ここでは、議会のしごとや常任委員会のしごと、議会の日程・質問内容、議会の傍聴などについて掲載されています。是非ご覧ください。

倶知安町ホームページ <http://www.town.kutchan.hokkaido.jp/>

◆町の紹介「議会」



詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 56-8016 (直通)

ご遺族の意思に添うよう、美術館にて管理・展示していく。

常任委員会・特別委員会活動報告

総務常任委員会

1期4年間、35件の調査事件を抱え精力的に議論してまいりました。

その中でも「東陵中学校跡利用」については、現地調査や古平町への視察、町内会連合会役員との懇談などを重ねてきましたが、方向性を見出すには至りませんでした。今後は、新しい委員会に委ねることとなりますが、老朽化が進む前に結論が出せるよう期待しています。



結論が急がれる旧東陵中学校

厚生文教常任委員会

12月25日、燃やせるごみを固形燃料化する施設「琴平リサイクルセンター」新プラント工場の視察を実施し、ごみの処理方法の説明を受託事業者から受け確認しました。

3月2日、教育委員会及び民生部所管に係る新年度予算と施策の説明を各担当課から受けました。平成27年度着工を予定している学校給食センターの建設は、12億6千万円程度を予定しており、平成28年10月完成、平成29年4月からの運用を目指して進められる予定です。

また、中学生までの医療費無料化を実施するために必要な経費の予算計上と、関連条例改正等の説明を受け、質疑が行われました。

そのほか、倶知安町子どもプランの概要が説明され、子ども・子育て支援事業計画では、平成30年度を目標に私立幼稚園

経済建設常任委員会

3園は認定こども園へ移行、保育所を統合し0、2歳児の受入数を増加する内容の説明を受け、活発な質疑が行われました。

12月議会で付託された地方卸売市場設置管理条例の一部改正の審査（現地視察を含む）を1月から3月まで計7回行い、市場使用料の減免期間を町提案の3年から1年に修正し、公設市場としてのあり方と抜本的な改革を求める付帯意見を付して3月議会で修正議決されました。

また、経済部所管に係る新年度予算と施策の説明を担当課から受け、活発な質疑が行われました。

倶知安町総合計画後期基本計画審査特別委員会

3月議会で付託された倶知安町総合計画後期基本計画の策定について精



倶知安地方卸売市場の視察

力的に審査し、3月議会最終日に委員会審査報告により原案可決されました。

地域医療の確保に関する特別委員会

3月9日開催の委員会で、後志地域の医療体制の報告を医療担当部長から受けました。

主な内容は、岩宇地区の救急体制の縮小により厚生病院への救急患者が増加していること、小樽協会の病院が27年7月から新規分娩の取り扱いを中止する予定であることなどです。

議会改革に関する特別委員会

今議員の任期満了が迫る中、これまで検討あるいは変更して実施してきた申し合わせ事例の明文化を行いました。出欠に関する手続き、一般質問に関する手続きや運営、調査視察に関することなどが主な改善点です。

特に、新たな取組として、正副議長選挙に関して取り決めがありませんでしたが、4年前に議長・副議長の選挙の前に非公式でそれぞれの職を志願する議員に対して、その所信や抱負を聞く機会を設けた実績があることから、次期新体制から「正副議長になろうとする者の所信や抱負を表明する機会」を設けることを決めました。

広域行政特別委員会

3月9日開催の委員会で、後志広域連合規約の変更内容を保健福祉課長から説明を受け、活発な質疑が行われました。

主な内容は、国の介護保険制度改正により保険料負担割合が変更となることを受け、地域支援事業に要する経費の町村負担割合を変更するものです。

森下 義昭 議員 … 1 件の一般質問

未来につながるまちづくりをどう実現するのか

町長：6つの柱で町民と一緒に未来をつくっていききたい



森下 町長選挙で見事当選され、若さあふれる気概を持って、実現力の発揮を示そうとする姿は素晴らしい。町民の目線に立って是非かなえて頂きたい。

公約の子育て支援策、高齢者・障がい者支援策、農業支援策、観光商工業支援策、行政改革、未来に向かってなど述べているが、今、町民が望んでいる声をくみ取り、若き実現力でそれぞれの公約を町政執行方針に盛り込み、ふれあい豊かに質の高い暮らしと文化がある町、未来につながるまちづくりをどう実現していくのか具体的に、いかに町民に浸透させ、信頼し合い、つながり合い、協調、協働して夢と希望に満ちた郷土・倶知安町を築き上げようとするのか伺う。

町長 お年寄りに優しく、若者が躍動するまちづくりをスローガンに、一つ目には子育て支援、二つ目に高齢者・障がい者支援、三つ目に農業支援、四つ目に観光商工業支援、五つ目に行政改革、六つ目に未来に向かってを柱に町民と一緒に輝く倶知安の未来を作りたい。そのことは、先の町政執行方針でも述べたように、それを実現していくためには、自らの地域を知る力と分析力を身につけることが重要である。

我が町倶知安町は、秀峰羊蹄山や二セコ連峰、尻別川に代表される素晴らしい自然環境に恵まれ四季の移ろいを感じれる地域だが、普段はその環境の中で日々の生活に追われ、他の地域や国全体の動きとの関係の中で、自ら地域の事を考える機会が少なくなり、ややもすると日々の新聞やテレビで流れる全国共通の情報の中に身を置いてしまい、地域の事を考えないままに過ぎがちである。今一度、地域の特性を科学的にしっかり理解し、その核心によって地域角度の目標がみつき実践する力と自信につながっていく。そのことで、こ

の町の魅力や新たな価値を知り、よりよい町を創造する発想を生み出すことにつながり、やがて愛着や誇りを持てるようになる。そのため、町としての基本姿勢は常に町民が主役である。町民一人一人の声に耳を傾けながら、夢を語り合えるまちづくり、心の通い合うまちづくり、みんなで一緒にまちづくりを実現することである。これまで以上に、これから担う若い人達をもっと積極的に参加できる住民参加型の



昨年のまちづくり懇談会の様子

て取り組む。これらを着実に実践することで、倶知安の郷土を築いていきたいと思っている。

森下 今回の町政執行方針の中に、子育て支援に対しては、中学生までの医療費無料化の実現、町営住宅は整備の取り組み、高齢者・障がい者へは各種助成の増加また、農業支援は、土づくりとその他の対応策についても増額とか、いろいろと取り組む内容が入っていた。

まちづくりを行うことで次の世代に向けた開かれたまちづくりとなる。また、後志の中核町としての役割を担うとともに、町長としてのトップセールスや職員は町民のために働く意識を徹底し信頼される役場にしていきたい。そして、もともと地域に積極的に出向き、膝を交えて直に町民の声を聞き、解決策を探し、課や係の垣根を無くし、今ある課題や未来に希望があるまちづくりに向かって、職員一丸となつて取り組む。これらを着実に実践することで、倶知安の郷土を築いていきたいと思っている。

行政改革は役場内の改革も打ち出されていた。そういったなかで、あえてこの町政執行方針の中から取り上げたのは、町民に町政執行方針の内容が伝わらないので、一般質問することによって議会広報が各戸に届く。それを読んでもらうと、今、倶知安町は何をやるうとしていくのかわかる。町民がわかれば、協働や参加意識が強まると思いい、あえて取り上げた。積極的に町政執行をやってもらいたい。



鈴木 芳幸 議員 … 1 件の一般質問

福祉施設、文化福祉センターにエレベーターを

町長：総合的に考え、設置は非常に難しい

鈴木

福祉センターにエレベーターを設置してもらいたい。

このセンターは、子ども達の絵、習字、工作物などの展示される催しがあるが、障がいを持たれた方、また、お年寄りの方が2階へ上がることができない。

お年寄りの方は特にお孫さん等の作品を見たいと、強い願いを持っていると思う。私も孫の作品が展示されれば、見たいと思う。

文化福祉センターという名称がついているからには、中身、建物等も福祉的なのが備わっている建物であるべきだと思う。そのことから、ぜひこの福祉センターにエレベーターを、大きな予算はかからないと思うので、何とかぜひお願いをしたい。

町長

文化福祉センターは昭和49年に建設され既に40年以上が経過し老朽化が進んでいる。

少子高齢化、国際化、

利用者のニーズの変化などからバリアフリーに対する意識も大きく変化している。誰もが快適に利用できることが求められている。エレベーターは、これまでも町長部局と教育委員会がさまざまな観点から検討してきたが、利用者の動線や建物の構造を考

えると、建物内部への設置は困難で、外づけしか方法はなく、その場合も3階及び2階の一部のスペースが使用不可能となる。設置にかかる経費は、概算だが、工事費として約7000万円、設置後のメンテナンス経費として年間約70万円と見込まれ

ている。これらを総合的に考え現在の財政事情からは、エレベーターの設置は非常に厳しいと認識している。

将来的には隣接する世代交流センターや絵本館も、建てかえを含め施設の方向性を検討しなければならぬ時期が来ることから、その時点で新たな施設にエレベーターを設置し文化センターと接続させるなど、さまざまな手法を模索していきたいと考えている

鈴木

渡り廊下になっている玄関2階のホールへ向けて、立派なものでもなくてもいいと思う。そんなに大きな金が必要ではないと思うが、何らかの方法という言葉があったので、その何らかという方法はどのようなことを考えているのか伺う。

町長

3階まで含めるとなると、外づけになっても7000万円ほどかかるということ

であり、お金がかかるなと思っている。将来的に世代交流センターや絵本館を建てかえるときに、エレベーターをつけて、つなげる方法がベターだと思っている。今の世代交流センターもかなり老朽化して、危険だと言われているので、その施設の建てかえとあわせる方向で対策を講じていきたい。



エレベーターの設置は何とかならないものなのか

盛多 勝美 議員 … 1 件の一般質問

新駅周辺整備のための資金の確保が必要では

町長：新幹線倶知安駅整備基金の設立も視野に入れ検討する



カウントダウン（後志総合振興局内）

盛多 新幹線は、開業予定が5年前倒しというところで決まった。早期開業に向けて国の予算確保と早期完成に向けた要望活動の一層の強化と本年度も引き続き新幹線まちづくり検討委員会において構想や整備計画に向けた作業を進めていくということで、町政執行方針でも述べている。駅や高架橋、架線、レール等の設置等の事業費は、国、道が負担し、

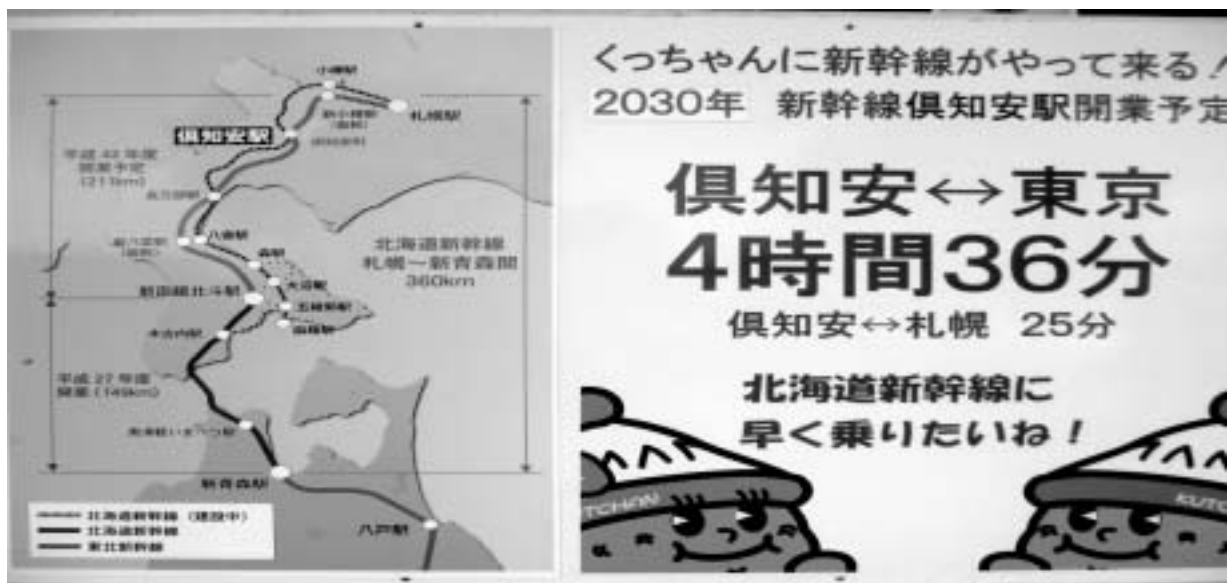
町長 北海道新幹線の5年前倒しが決まり、役場前玄関の看板の開通の負担の一部が本町の負担になる。駅周辺の整備や国道からの交通アクセスは、どういう規模が決まっているか、将来に多額の財源が必要と考える。そのために今から目的積立金のような資金の確保が必要と考えるが、町長はどう考えているか。

予定年次も更新した。今後とも予算確保などについて、沿線自治体とともに要望活動の一層の強化を図っていく。

新幹線まちづくり検討委員会では、勉強会を2月に開催、検討委員会も2回開催し、議論を深めている。

北海道新幹線建設では用途区域内の駅舎やレールなどの建設費の30分の1を建設負担金として町が負担しなければならない。また、手法や規模により金額に差があるものの、駅周辺整備として駅前広場や駐車場などに財源が必要になってくる。

まずは、新幹線整備とあわせた倶知安のグランドデザイン、老朽化した公共施設の再配置や市街地再開発事業の方向性などが最優先であり、整備手法や規模を決定していかなければならないのでそれを優先的に検討しながら、目的積立金、いわゆる新幹線倶知安駅整備等基金の設立も視野に入れ検討していきたい。



役場前玄関の看板も 2030 年開業予定に更新



樋口 敏昭 議員 … 1 件の一般質問

後志中核地として人口増を維持する必要がある

町長：子育て世代の定住対策、移住対策を進める

樋口

本町も2040年、人口が1万2000人台になるとの推計が出された。後志の中核地として発展を続けていく

ためにも、微増であつても増加を維持させる必要があると思う。

そういう観点から、町長に3点伺う。

①子育て世代に配慮した住宅政策、低家賃住宅をどう進めていくか。

②保育時間の延長、ある程度おそい時間帯まで利用者の希望を充足させつつ、保育士の労働環境にも配慮して進めるべきと思うが、具体的な対策は。③雇用もなければ人口増加に結びつかないことから、新たな雇用の発掘に行政としてどう取り組んでいこうと考えているのか。

町長

①人口減少や高齢化により放置された空き家・廃屋が全国的な社会問題となり、本町においても存在している。

昨年、空き家条例を制定したところでもあり、飛散、倒壊、予防とともに

に今後の対応策を検討しているが、空き家バンクの誘導とあわせ、子育て世代に対し賃貸や譲渡など優遇策等についても検討する必要がある。空き家等対策計画の策定において、福祉、子育て関係部署との連携を密にして子育て環境にも配慮した空き家対策も、総合的に進めることが重要であり定住対策、移住対策にもつながると考えている。

②本町における幼児教育保育子育て支援の質、量の充実を図り、老朽化した保育所整備など、本町固有の課題や実情に応じた子育て支援が総合的に推進できる体制を整備していきたいと考えている。

本町の延長保育は、公立の認可保育所だけではなく幼稚園や無認可保育所事業にも子ども・子育て支援事業に沿った展開を進めながら、保育士の労働環境の観点からも、人的確保やファミリーサポート事業を含めて検証していきたい。

③建設業などに多い季節労働者に対して、羊蹄山

麓季節労働者通年雇用促進協議会において資格取得の補助を行うなど、季節労働者の通年雇用化の努力も行っている。

企業誘致は、倶知安町企業誘致促進協議会を設置し本町への出店企業の情報収集などに取り組んでいるが、直ちに結果を導き出すことはなかなか難しい状況となっており引き続き努力を続けていきたい。

観光産業は、季節による入り込み客数の変動が大きいため、観光事業の通年化に向けた努力が今後の雇用の拡大に結びつくものと考えている。

樋口

①空き家対策等を進めながら検討を

していくということだが、若い人で町の中が溢れている姿を一日も早く見てみたい。その取り組みを伺いたい。

②保護者のニーズも常に変わっていくので、常に新しい希望を町でも取得しながら、応えられるような体制をとっていけるのか。

③求職している人、職を求めている人の希望になかなか合っていないと考えられる。

ここに支援対策がとれるものなのか、分析も必要だと思うが、行政として支援が必要だと判明したときに、どのような対策をとっていくのか。

町長

①若い人が住めるような施策をしつかりしなければならぬと思っています。

②延長保育は人的確保、労働条件、有資格者の問題を踏まえながら対応していく。

③働き手側と雇い側のほうと、マッチングに向けた取り組みをしていきたいと思う。



老朽化した保育所は本町固有の課題

4 件の一般質問

「役場機構改革」その最大の目的は



町長：町民目線に立った利用しやすい役場をつくる

笠原 4月からスタート
予定の新たな機構
改革について、以下の点
をどう考えているか。

①町長はこれまで、部長制のもとで職員として仕事をしてきた。その町長が部長制を廃止するということは、それが「弊害」だったと感じているからなのか。これまでの部長制をどう総括しているのか。

②部長制の廃止を含め、役場機構を大きく変えるようだが、予定されている機構改革の目的と特徴は何か。

町長

町長 ①現在の3部制を否定しているわけではない。各部長それぞれの役割分担のなかで、所管する各課を効率的に機能させ事務事業を円滑に執行してきたと考えている。

②限られた職員体制のなか、部長制を廃止し現在ある課の事務分掌を精査し、町民目線に立った利用しやすい職場環境構築に向け機構改革を行っていきたい。窓口業務も含め関連する事務分掌を統合するなど、利用しやすい

く多種多様な住民ニーズに対応すべく組織体制を構築していく。

「原発再稼働」
本町として反対すべき

笠原

笠原 ①「わが町の原子力避難計画はまだ十分なものではない。今後、よりよいものにしていきたい」これは、私の質問に対する担当課長のこれまでの答弁だ。

「よりよい計画」を作るためにも一度、専門家を入れて本町の計画を検証してみてはどうか。

②「計画が不十分なうち
は再稼働に反対すべき」
とこれまで何度となく町
長に言ってきた。原発は、
生活や環境などすべてを
破壊する。30キロ圏内に
位置する本町として、泊
原発の再稼働に反対すべ
きと思うが、どうか。

③本町も「地元同意」の対象自治体となるよう、道や国に対し強く要求すべきと思うが、町長にその考えはあるか。

町長

町長 ①今後実施する訓練において避難計画等を検証・修正しながら

らより良いものにしていき
きたい。専門家による検
証は現時点では考えてい
ない。

②原発に対する私の考えは基本的には廃炉だ。原発は新たに作らない、既にあるものは可能な限り早期に廃炉処理すべきものと考えている。避難計画の一通りの完成と国などが主催する住民説明会の開催を再稼働容認の大きな柱と考え、この2つの柱が達成されない限り再稼働に同意すべきでないと考えている。

③泊原発周辺自治体に位置する本町町民の身体及び生命、豊かな自然、食の安全等を守るために、地元同意の対象自治体となるよう働きかけていきたいと考えている。

「子育て(ち)支援」
きめ細かな対応を

笠原

笠原 ① 幼保一体化・認定こども園を含む新たな子育て制度スタートに向けた諸準備の進捗状況、民間3幼稚園に対する支援策はどうなっているか。

② 絵本館・世代交流セン

ター、放課後児童クラブの充実など、今後の「子育て」環境の整備をどのように考えているか。

町長

町長 ①町内の3つの幼稚園は現在、認定子ども園の開園に向けて計画を進めている。

一方、本町の公立保育施設の整備は、統合保育所として平成30年度開設を目標に進めていく。3幼稚園の支援は、独自の支援を進めていく。

②老朽化している絵本館・世代交流センターの抜本的な再構築については今後、スピード感を持って考えていく。放課後児童クラブは、専用スペースの確保を含め、保護者が安心して就労できる環境づくりに努めていく。

「落雪事故防止」
未然に防ぐ体制の
整備を

笠原

笠原 豪雪地帯の本町に
とって、電柱、信
号などの構造物に限らず、
空き家や居住している家
屋からの落雪は重大な事
故につながりかねない。

事故防止に關し以下の点はどうなっているか。

①落雪事故防止に向けて
実施している現在の対策。

② 居住家屋からの落雪による事故防止対策。

③「落雪見回り隊」のよ
うな組織の設置はできな
いかどうか。

町長

町長 ①自己敷地内で処理することを基本とした考えで、「俱知安町建築物等に関する指導要項」を策定し、建築確認申請時に建物による落雪問題を回避するための指導を行っている。空き家に関しては、危険と判断した場合、建物の所有者に適正な管理を指導することとしている。

②倒壊防止、落雪による事故防止を町のホームページや広報、防災行政無線、広報車などで周知している。

③ 琴和町内会や六郷町内会の「チヨボラ隊」などのボランティア体制の拡充などを推進していく。



竹内 隆 議員 … 1 件の一般質問

「原発稼働・再稼働の同意権」 30km 圏内市町村への付与をどう思うか

町長：本町の意味を表明できるので法案成立を願っている

竹内

① 原発30キロ圏内市町村の原発稼働や再稼働の同意を義務づける法案が国会で協議されている。30キロ圏内市町村への同意権の付与について、町長はどう思うか。

② 同意権が付与された場合には、原発稼働・再稼働についての町としての意思をどのように形成させていくのか。

町長

① U P Z 30キロ圏内の自治体に事前協議と同意を義務づける法案が成立することになれば、本町としても具体的な意思を反映できることになるので、法案の成立を切に願っている。

一方、現実的な取り組みとして、同心円で設定したU P Z 30キロ圏内よりも影響を及ぼすと想定される後志全体をU P Z の妥当な範囲と考えているので、U P Z の範囲を後志圏に拡大、さらには後志全体の同意権を要求していきたいと考えている。

② 意思を形成する一つ目

の要素は、原子力防災計画編、避難等措置計画等が一通り完成し、それをもとに訓練し、課題を見つけ、修正するというサイクルが整うこと。

二つ目の要素は、国等が主催する住民説明会が大きな柱となる。同意、不同意はこの二つの要素により形成されるものと考えている。

エリアマネジメント事業

竹内

「エリア・マネジメント事業について」という福島町長のまとめをどう思うか。そしてこの中の最後の部分の「地域として、組織の立ち上げと事業の推進に向けて、さらなる協議と合意形成に努めていただきたい」と思いますに町長はどう応えていくつもりか。

町長

本町における大変重要な案件であり多角的な視点に立った対応が求められていると認識している。エリアマネジメント事業の財源を地

方自治法の受益者分担金として徴収できるかどうか道等に相談してきたが、制度の趣旨を踏まえると、特に受益者の範囲や受益と負担の関係が現時点では不明確であると判断している。

福島前町長のまとめに對しては真摯に受けとめ条例の趣旨、地域の実態、これまでの検討経過を踏まえ、まず行政としての再整理をしっかりと行うことが必要だ。安定的な財源確保の手法もさることながら、政策目的達成のためには、行政と地区住民とがうまく転がし続けていけることができる仕組みを目指していきたいと考える。

ゴミ焼却施設

竹内

旭地区にあるゴミ焼却施設については、伊藤町長の時代に現地の住民との間で協定書が締結されて、施設の撤去が約束されている。町としてのどのような形で現地との「協定」を実現していくのか。

町長

現地の旭1親睦会と締結した協定の第4条では、一般廃棄物処理施設で焼却処理できる期限は平成26年度末とするという規定だけであり、施設の撤去の約束まで行っていない。なお、今年3月2日の可燃物処理の民間施設移行に伴い清掃センターの焼却施設は3月6日で終了している。

焼却施設廃止後の清掃センターについては、不燃ごみ、粗大ごみ破碎処理施設はそのまま使用する。

焼却施設の解体については、破碎処理施設やリサイクルセンター、最終処分場のあり方も含めて総合的に検討していきたい。

学童保育

竹内

二セコ町では、学童保育の6年生までの保育延長などの改善策が新年度に予定されていると新聞報道された。本町でも保育延長など学童保育に対する町民要望

が強いが、町長はどう考えるか。また、土曜日保育がこれまでの3力所から1力所に集約されたが何故か。

町長

新年度からは懸案となった土曜日の利用時間を学校休暇期間の利用時間と同様にするため、8時から18時までの時間延長を行い、放課後支援員1人体制を条例に基づき2人体制で子ども達の安全確保をすることとした。

また、児童クラブの土曜日利用者数は各4力所合わせて30名程度となっているので、効果的な安全基盤を充実させるため一元的に北児童館1力所で行うこととした。児童クラブのスペースの関係から全学年の募集はしておらず、3年生にも一部の小学校では募集をお断りしている。大変残念な状況と受け止めている。今後、保護者が安心して就労できる環境づくりに努めていきたい。

磯田 龍一 議員 … 2 件の一般質問

公約の実行当面の課題は

町長：6本の柱を公約とし、町政の舵取りをしていく



磯田 多くの町民の熱い支援と支持を得て西江新町長が誕生し、心よりお祝いいたします。選挙を通し町民に訴えた多くの公約を、着実に実行する手腕が問われている。

五つ目行政改革、六つに
未来に向かっている6本の
柱を公約に掲げ、今後4
年間の町政のかじ取り役
を担わせてもらった。

これらを柱に新しい発
想で時代の変化に対応し
た政策を積極的に展開す

るよう土地改良施設の再整備や新たな土地改良事業の実施、農地、農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と、その質的向上を目的とした地域共同活動のための交付金の推進、バレイシヨの生産を中心とした輪作体系の確立や生産コストの削減により、経営安定を図る施肥体系転換推進事業を推進していく。

地域公共交通活性化再生法とは

田磯 国土交通省は、本年度独立行政法人

③本町の財政状況は、お
おむね危険水準を下回っ
ている。

③財政の硬直化を廃し、当面の課題を精査し、将来の展望を着実に実行するための方策は。

④将来展望の中で、基幹産業の農業の位置づけをどう考えるか。

町長

①このたびの町長選挙で、お年寄り

に優しく若者が躍動する
まちづくりをスローガン
に、一つに子育て支援、
二つに高齢者・障がい者
支援、三つ目に農業支援
四つ目に観光商工業支援

公債費の増加は財政の硬直化の一番の要因となるので、今後も財政健全化判断指標の推移を見ながら、基金の取り崩しを最小限に抑えた上で収支均衡が図れる状態を保てるよう中・長期的な視点に立って健全な財政運営を行っていく。

④本町農業を将来にわたリ支えていく担い手が、安心して農業に取り組み

道、バス事業者などに出資し、公共交通の刷新を後押しする制度を設けることになった。

①制度の概要。

②本町での導入に対してメリット、デメリットは、

③郊外（集落）における、通院・買い物難民・高齢者の交通手段として可能か。

町長

町長 ①制度の内容は、地域の交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対する出資制度ということ。

②現在本町の幹線道路で運行している路線バスは重複路線がありながらも運行時間帯がうまく分散され、路線の飽和状態、あるいは過当競争が起きている状態とは言えず、このたびの制度のねらいとは、やや異なると思わ

れる。
③北海道運輸局の見解は

本制度は郊外における交通手段の確保に活用できる制度ではないということである。

一部地区のみの問題としてではなく、本町全体の総合的な公共交通のあり方を勘案しながら、郊外に住まわれる町民の通院・お買い物・高齢者の交通手段について町民と考え、整理を進めていくことが大切だと考えている。



バス事業など公共交通の活性化とは



佐名木 幸子 議員 … 2 件の一般質問

文化福祉センターにエレベーターの設置を

町長：現状では非常に難しい

佐名木 文化福祉センターは本町の公設の中心でも常に中心的存在であり、幅広く活用されている。

ここ数年前から、エレベーターを設置してほしいとの声が高齢者・身体障がい者の方から届いている。ぜひ、エレベーターの必要性を考えてもらいたい。

町長

文化福祉センターでは、高齢者や子育て世代の皆さんにも快適に利用してもらえよう大ホールの楽屋トイレを車いす対応トイレへ改修したほか、管理棟の内部、階段室の手すりの設置、大ホールや管理棟2階部分のトイレの改修など、逐次施設の改修を行ってきた。

エレベーターの設置には外付けにせざるを得ない状況もあり、膨大な費用負担が想定されるなど現状では非常に難しいと考えている。

特に、3階図書室を利用する方々からも、要望が寄せられているが、こ

の図書室のあり方も設置場所を含め検討が必要と考えている。

また、隣接する絵本館や世代交流センターでは子ども達が読書を楽しんだり、子育てサークルやダンス愛好者の活動にと多くの皆さんに幅広く利用されている。しかし、両施設とも老朽化が著しく、将来的には建てかえの検討の時期がやってくることから、これらの施設の今後の方向性の検討と合わせ利便性に配慮した施設となるよう検討していきたい。

不妊治療費の一部助成を

佐名木

少子化対策事業の中でも、子どもを産む環境づくりは最優先の課題であり、取り組みなければならぬ事柄だと思う。しかし、子どもを望んでも、不妊治療をしなければならぬ女性も多くいる。

どの不妊治療にしても大変高額であり、しかも医療保険が適用されない。

新町長体制となり、少子化対策では乳幼児医療費助成制度が拡大され、中学生までの医療費の無料化と、子育て家庭にとって大変朗報である。この朗報を契機にし、不妊に悩む夫婦にも明るい兆しとして、安心して治療を受けられるように、治療費の一部助成をする考えはあるか伺う。

町長

不妊に悩む夫婦にとって治療費は大きな負担となっているこ

とは承知している。また、本町において、不妊治療をしている方がいるのも承知している。北海道における助成制度を利用してもらうことを最優先とし、国の最新の動きも踏まえて、町として対応していく。

佐名木

この町の少子化対策を真剣に考えていく中に、若い人たちが子どもを欲しくても、経済的に苦しいという悩みを抱えている人が結構い

るので、ぜひそういう方にも子どもを産んでもらいたいし、人口増の一環として、助成制度が大事である。ぜひ町民にもっと周知してもらいたい。

町長 町として、十分内部で協議し検討する。

また、町広報で周知し、ぜひ子どもが欲しいという方には、この制度を知ってもらい利用してもらいたい。

不妊治療助成制度の周知を

原田 芳男 議員 … 5 件の一般質問

暮らし福祉を守る町の政治を



町長：4年間の中でしっかり進めていく

原田 ①介護保険が基本
階層で1000円

以上の引き上げになり、大変大きな負担増になる。年金の引き下げなど続く中で負担が限界を超えている。町としても激変緩和策などを講じるべきではないか。

②国民健康保険税についても、介護分・後期高齢者分が引き上げられ、負担が重くのしかかっている。暮らしを守るために引き下げるべきでは。

③町長選挙に臨むにあたり、駅前通りへの町営住宅建設など公約しているが、具体的な手法は。

町長 ①介護保険は、今回の第6期から後志広域連合において統一賦課・統一保険料となつた。

法律の改正により、低所得者への減免の拡大と一定所得を上回る方の利用料の1割から2割への改正も同時に行われる。今後、介護保険制度の運営と持続可能性を広域連合と一緒に考えながら進める。

②国保事業は、加入者の保険料と国庫支出金等で

③公約実現は、予算との兼ね合いもあるが順次進めていく。

3月議会で中学生までの医療費無料化のための予算、条例等を提案し、また、他の公約も4年間でしっかりと進めたい。

泊原発廃炉を目指す取り組み

福島原発の事故で
未だに故郷に帰還
原田

できない方がたくさんいる。町長は、条件が整うまで再稼働も仕方が無いと言っているがそれでいいの。

今、再稼働しなくても電気は間に合っている。再稼働はやめて廃炉に向かうべきと表明すべきではないか。

また、避難計画にも問題がある。事故が起きても指示に従って避難すること、俱知安町民が本当に避難できるのか心配されるがいかか。

町長 原発に対する私の考えは基本的

には廃炉である。再稼働は、火力発電所の老朽化、暮らしや経済を考慮すると代替エネルギーが確立されるまでは、国の責任において安全を第一優先に、地域住民の不安の解消に努めるとともに、丁寧な手続きと慎重な判断のもと進められるべきと考える。

福祉ハイヤーの充実

所得制限は、一刻も早く外し、

30枚に戻すべきだ。
所得制限の対象になる方は多くないし、町長も充実にについて取り組みたいと言っている。

町長 所得制限の解消は、不公平感な

これから難しい。
今後、制度自体の見直しを含め、循環バス等の公共交通との連携、総合的施策など他の制度の創設も視野に検討を行ってきたい。

軒先の除雪

三笠市では、年間1万円程度の負担

を市が行う制度があるが、
本町でもできないか。

玄関前に置いてい
く雪は朝除雪のも

ので予算上、雪を左右に振り分けることしかできず、玄関前は各家庭に雪処理をお願いをしている。雪処理が困難な高齢者や障がい者等の世帯へは、除雪ヘルパー派遣事業や町内会などの協力支援も含めた処理を行っている。



左側 20 枚、右側 30 枚の福祉ハイヤー券

三笠市の制度については、担当課・社会福祉協議会などの関係者と十分協議し、支援体制の確立に取り組みたい。

原田
のフッ化物洗口
の危険性

フッ素を薄めて使用する
フッ素そのものが劇薬で
あり、薄めても危険性に
変わりはない。

また、保護者の同意の下、希望者だけにすると答弁していたが、保護者に周知する文書にさまざまな懸念について情報提供がされていない。

学校教育上、義務付けられていないので、懸念がある以上、取りやめるべきではないか。

教育委員長
フツ素は剽薬だ

孝委 フツ素は劇薬だが希釈して使うので急性中毒にはならないと考える。

フツ化物洗口は、幼稚園児・小学生の歯の生え変わり時期のエナメル質がしっかりと形成されていない状況で行うことによってエナメル質が形成される。



榎 政信 議員 … 3 件の一般質問

ひらふ高原観光中核施設の整備は慎重に

町長：地域と情報を共有し意思疎通を図って行う。

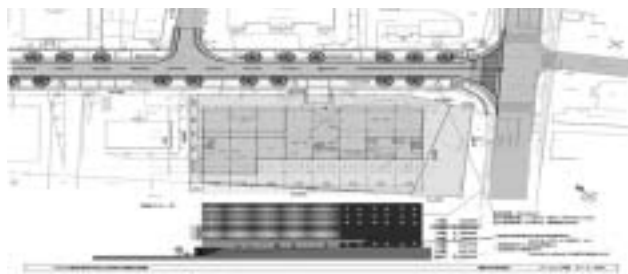
榎

ひらふ高原観光中核施設の実施設計画が新年度に計画され、予算も計上されている。

国際リゾート地形成推進調査検討書では、官民連携の事業運営を想定しており、町有地を定期借地契約で民間事業者へ賃貸し、建物は民間が設計建設する。施設の一部を町が買い取り、公共サービスを行うような計画である。次の点を問う、
①官民の役割分担は、どのようなものか。
②民間事業者の選定は、どのように行うのか。
③事業規模は、どの程度か。町の負担する金額や財源は。
④運営計画は作成されているのか。

町長

観光インフォメーションセンターや安全センターなどの公共的サービス機能を併せ持



ひらふ高原観光中核施設の計画案

つ観光中核施設として、道道二セコ高原比羅夫線入口の町有地の第3駐車場に建設を予定している。公共として必要な部分の提示を行い、それ以外は民間のアイデアを盛り込んで建設してもらいたい。今年度、定期借地権方式による民間活力を導入するための事業コンペまたはプロポーザルの実施に向けた諸条件を整理し、募集要項等を作成中で細部を詰めている段階で、慎重に行っていく。事業規模は、民間のア

アイデアによるが、公共部分は2000平方メートル程度を想定している。公共部分の財源の4割は国の社会資本整備交付金を予定している。

予算計上した実施設計費は、公共部分の設計費を想定しているが、パートナーが決まった時点で経費の組み替えもある。

榎

これから計画を進めて行くと思うが、地域や議会に対して十分な情報発信を行うべきである。また、地域との連携も不可欠なので、施設が地域活性化につながるよう配慮願いたい。

町長

検討委員会のメンバーとの意思疎通や議会や地域住民とも情報を共有し、意思疎通を図って決定するように進めて行きたい。

お年寄りに優しい住まい

榎

町長は、中心市街地に高齢者住宅を建設し、雪の心配のない暮らしを実現することを

公約としている。

一戸建て住宅を子育て世代に賃貸や売却をして集合住宅に住み替える、また、民間アパートを町が借り上げ高齢者住宅とするという手法があるが、町長の見解を伺う。

町長

住生活基本計画の現状と課題を整理し、現行施策の改善や新たな方向性や取組みの検討を行っていく。町民アンケートや懇談会で幅広い意見を取り入れる。中心市街地に民間高齢者住宅を建設し、住み替えを促進する。空いた戸建を子育て世代の住宅とする。また、低家賃の民間アパートを町が借り上げるなど検討したい。

榎

住宅政策は、高齢者と子育て世代と連携した動きが重要。借上げ公営住宅制度の現状を説明願う。家賃補助については、どう考える。

町長

若い人であろうが高齢者であろうが上手く繋ぎ合わせ住替え

できる仕組みをしつかり取り組みたい。また、民間アパートを借り上げて若い人が低家賃でも入居できるよう取り組み、家賃補助はどの手法が良いか研究しながら進めたい。

外国人が多く住む多文化共生型のまちづくり

榎

外国籍の町民が多数暮している町である。

日本人の視点だけでなく、外国人の視点を取り入れた多文化共生型のまちづくりが必要と考える。町長の見解を伺う。

町長

外国人住民の視点が入った取り組みとして19年版の生活ガイドブックは編集に外国人も参加している。様々なイベントや町内会の新年会にも外国人の参加が見受けられる。交流や学びなどを通じた相互理解が図れる機会づくりを推進したい。



阿部 和則 議員 … 2 件の一般質問

保育所建設のスケジュールは

町長：早々に候補地の選定を検討する



平成 30 年に統合保育所が開設予定

阿部

選挙公約に挙げたいくつかの公約の中で大きな柱の一つに保育所の建設がある。しかも平成30年までの期限付きである。該当する世帯は、心待ちにしていることと思う。

子ども・子育て支援法と整合性を取りながら進めていると思うが、一度建設までの工程表を町民に説明すべきと思うがいかがか。

町長

保育所施設の整備建設は、本町の喫緊の課題と考えている。待機児童解消と統合保育

所にふさわしい施設整備を進め、平成30年度に開設することを目標と決めている。基本設計から建設工事まで3年ほどかかると思う。初年度は測量や基本設計を、2年目には実施設計から一部建設工事を3年目は外構を含む建設工事を計画している。

また、私立幼稚園が認定こども園に移行し、開園する年度と統合保育所が開設する年度を同じく平成30年4月とすることで、子どもたちの保育、教育に混乱がおきないように円滑に移行を進める

ことにしている。新年度早々に、候補地の選定と諸経費などを検討する。

市街地土地の防御策は

阿部

新幹線開業が15年後に迫り、新駅周辺の再開発について官民挙げての議論が深まってきた。

一方で、ひらふ地区の不動産投資も活発で、地価の値上がりが再燃し、従業員アパートや事務所は地価の安い市街地に建てる動きが広まってきた。このままでは、市街地もひらふの二の舞になることが懸念される。外国人や投機目的の人が取得してしまっただけでは、開発が難航するのは目に見えている。今から防御措置を取らなくてはならないが、町長の具体的な防御策とは。

町長

外国人による投機目的の用地取得に懸念材料があることは理解している。しかし、一方で、ひらふ地区の発展



今後市街地の空き地はどうなっていくのか

は外国人の投資抜きにはあり得なかった部分があることも確かである。

町として、用地取得する人が投機目的なのか、投資目的なのか判断することは難しい。

町が公共用地を取得するには、事業が前提になる。町の方向性を示すことが重要であり、新幹線駅周辺整備をはじめ市街地再開発事業などの諸課題について、引き続き検

討を行っていく。

ただ、町が購入して再開発をするのか、それとも市民の部分は市民でお互い協力し合って、土地の利用を考えて再開発をするのか、このあたりがこれから皆さんと膝を交えて検討しなければならぬ事項だと思つ。

町としても、再開発に向けて関わっていききたいと思つている。

2 件の一般質問

子育て支援に向けての町長の考えは



町長：俱知安町幼保再編支援基本方針を進めていく

本町の65歳を超える人口割合が23・

本町の高齢化率は、歩は緩やかだが、

着実に高くなってきた。
しかし、多くの高齢者の方は、経験に裏打ちされた知識や技術を持ち、技能や知識を使って働きたいという願望を持っている。一方で、子育て世帯の方は多様な就業形態の中で子どもを預けたくても利用時間が合わなかったり、保育所の施設面積や人員確保を満たせなく

待機児童に登録されている状況にある。このような状況のもと、子ども・子育て支援法関連3法施行による新制度を活用して、昨年8月に俱知安町幼保再編支援基本方針を策定した。

この方針を進めることが、本町の子育て支援を前進することになるが、多様化した全ての保育ニーズを解消することは難しく、就労を求めている高齢者のマンパワーが子育て支援に結びつく仕組みをつくり、高齢者世帯と子育て世帯がお互いに助け合い、補完し合えるようなことも考えていきたい。

保育所の待機児童
の人数、今現在ど

今年度は25名、新年度は20名程度と

旧東陵中学校跡地
擁護学校の誘致をしては

旧東陵中学の跡地
をどう位置づける

か、結論が出ないまま？
年が経過しようとしている。
今まで、役場庁舎の、
仮庁舎だとか、保育所、
老人住宅、専門学校の誘
致、いろいろな方策が検
討されてきたが、結論が
出ていない。

やはり学校は学校として

使っていくことが、自然な形の中で施設を有効活用できると感じている。

障がいを持つ中学生、そして高校生の後期中等教育に、この中学校の跡地を利用できないか、それ以上に養護学校の誘致も視野に入れ、後志の中核都市「倶知安」で、教育の充実を担う責任があると思う。

町長の前向きな答弁を伺う。

町長 平成25年10月に各種関係団体等によ

る旧東陵中学校校舎の視察が行われ、2つの福祉団体より総合的な福祉施設の活用に向けた要望が



学校は学校として使うべきでは（旧東陵中学校）

あり、12月と平成26年2月に町内の福祉関係施設長に集まってもらい懇話会を開催し、利活用について議論してもらったが、大規模改修などの財政負担の面や具体的構想計画など方法をまとめるまでに至らず、今後、懇話会での意見、要望、財政負担のあり方など整理、調整作業を進め利活用の方向性を決定していきたいと考えている。

志学園分校、黒松内町に2校が存在しており、一定の生徒数の確保や特別支援学校の児童生徒一人当たりに必要な普通学校の約10倍必要なことから、北海道も特別支援学校の再編、統廃合を公立特別支援学校配置計画に掲げられている状況下において、養護学校の誘致の実現性は非常に厳しいものと認識しているが、今後、旧東陵中学校の跡地についてしっかりと検討していく。

なお、高等養護学校の誘致は、後志管内に北海道余市養護学校及び同後



俱知安町議会の意思を表明するものです。

北海道横断自動車道俱知 安余市道路に関する決議

①北海道横断自動車道倶知安余市道路「倶知安・共和間」の早期事業着手を図るという。

②計画段階評価において当面現道を活用する区間とされた「倶知安・黒松内間」の整備を図ること。

③道路整備に必要な道路予算を確保すること。

議決された意見書は関係
機関に送付しました。

TPP交渉等国際貿易
交渉に係る意見書

①衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、遵守出来ない場合は、ＴＰＰから脱退すること。

②EPA・FTA等すべての国際貿易交渉において、重要品目等の関税等必要な国境措置を維持する。

農協関係法制度の見直しに関する意見書

①農協法の目的を明確に位置付けし事業目的の見直しにあたっては、協同組合の基本的性格を維持するにと。

②准組合員は、農業や地域経済の発展とともに支えるパートナーであり、人口減少への対応や雇用の創出などのためにも、准組合員の利用制限は行わないこと。

③ J A ・連合会の協同組合としての事業・組織を制約する一方的な事業方式、業務執行体制、法人形態の転換等は強制しない。

「核兵器のない世界に
向けた法的枠組み」構
築への取り組みを求め
る意見書

一日も早い「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」の構築に向けて、我が国が積極的に貢献を果たすよう求める。

ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書

①事業費補助金の基準が事業運営の実態に即したものととなっているかを検証し、算定方法及び基準額の改善を図るとともに財源の確保に努めること。

②安全・安定的な事業継続のために、操縦士をはじめとする運航従事者の育成・確保に対して必要な支援を行うこと。

介護報酬引き下げを撤回し、介護保険制度の拡充を求める意見書

介護報酬引き下げを撤回し、介護の人材不足を打開するため、養護老人ホームの待機者解消、小規模・多機能施設、グループホームの整備などへの支援を強め、介護保険制度の拡充を強く求める。

大学生のご意見

今回は、インターンとして俱知安町議会で学ばれたお二人にご意見をいただきました。

北海道大学

佐々木拓哉さん

この2月と3月にイン
ターンをさせていただき
ました。

インターン前までは、民の生活を第一に考えて、実際に生の議会を見たこともなく、漠然とした印象した。

北海学園大学

今野 有紗さん

私は、想像よりも遙かに町民との距離が近く、町民の生活を第一に考えて活発な議論を行う議会でした。

かしいぞ議会傍聴や、議員のお手伝いをさせていた。だと、政策一つに關しても、普段は見えない水面下ではとてつもなく大變な研究・努力があるということを知りました。それが實際の議會に反映されているのを見るだけで、「政治が動いている」と肌で感じる事ができ「政治は興味深い」と思える、そんな経験をさせていた。だくことが出来たと思います。

対して「お堅い政治家」というイメージを抱いており、自分には遠い存在であると感じていました。しかしながら、今回のインターシップを通して、議員をより身近に感じ、その町の人には選ばれ、その町とその町の人のために働く議員が、自分には遠い存在であるわけがないという、当たり前のことに気が付きました。

二ヶ月間、たくさんのことを学ばせて頂き、本

二ヶ月間、たくさんの
ことを学ばせて頂き、本
当にありがとうございました。

議会の動き (平成 27 年 2 月 1 日～平成 27 年 4 月 30 日まで)

2月2日	経済建設常任委員会	3月10日	倶知安町総合計画後期基本計画審査特別委員会 議会運営委員会
3日	全国市議会議長会基地協議会第78回総会に 議長出席	11日	倶知安町総合計画後期基本計画審査特別委員会
5日	広域行政特別委員会	13日	倶知安中学校卒業式に議長出席
6日	倶知安町体育協会・スポーツ少年団合同新年 会に議長出席	16日	本会議「一般質問」 議会運営委員会
7日	第19回くっちゃん阿波衆の集いに議長出席	17日	本会議「一般質問」 議会運営委員会
10日	経済建設常任委員会 南スーダン派遣施設隊(第6次)帰国行事に 議長出席		会派代表者及び無会派会議
13日	帯広市議会議員視察来町	19日	本会議「議案審議」
14日	平成27年消防職員・団員互助会懇親会に議長 出席 長寿を祝う会(倶知安駐屯地OB会)に議長 出席	20日	本会議「議案審議」 総務常任委員会 厚生文教常任委員会 経済建設常任委員会
16日	議会運営委員会 経済建設常任委員会	23日	本会議「議案審議」 議会運営委員会 議会改革に関する特別委員会
17日	経済建設常任委員会 平成27年度倶知安飲食店組合新年交礼会に 議長出席 平成27年議友会新年会に副議長出席	24日	本会議「議案審議」
18日	後志広域連合議会議会運営委員会に議長出席	25日	総務常任委員会
19日	後志町村議会議長会定期総会並びに行政懇談 会に議長出席	26日	倶知安町議会第2回臨時会 議会運営委員会 厚生文教常任委員会 議会改革に関する特別委員会
20日	土地改良事業懇談会に正副議長・経済建設常 任委員会正副委員長出席	27日	寿大学修了式・お茶会に議長出席 村の駅あかいがわ内覧会及び開業式典に議長 出席
21日	くっちゃんART2015オープニングセレモニ ーに議長出席 雪トピアフェスティバル2015開祭式に議長 ほか議員出席	31日	倶知安町議会第3回臨時会(流会) 議会運営委員会
23日	会派代表者及び無会派会議	4月7日	平成27年倶知安中学校入学式に議長出席
26日	後志広域連合議会定例会に議長出席	8日	平成27年倶知安消費者協会総会に議長出席 平成27年度倶知安高校入学式に議長出席
27日	倶知安町議会第1回臨時会 議会運営委員会 会派代表者及び無会派会議	10日	平成27年度倶知安ソフトボール協会総会に 議長出席
3月1日	倶知安高校卒業式に議長出席	17日	全道サマークロスカントリースキー in 倶知安 大会実行委員会役員会に議長出席 ようてい農協第18回通常総代会に議長出席
2日	厚生文教常任委員会	23日	平成27年度寿大学開講式に議長出席
3日	経済建設常任委員会 厚生文教常任委員会	24日	倶知安町体育協会平成27年度評議員会に議 長出席
4日	総務常任委員会	27日	平成27年度町内会連合会定期総会に議長出 席
5日	第26回倶知安町福祉フォーラムに議長出席	28日	倶知安町企業誘致促進協議会総会に議長・経 済建設常任委員長出席
6日	議会運営委員会 「わっくわく」完成内覧会に議長出席		
9日～24日	倶知安町議会第1回定例会		
9日	本会議「先議案件審議」 地域医療の確保に関する特別委員会 広域行政特別委員会 会派代表者及び無会派会議		